

事業報告

岡崎 洋 NPO 環境テクノロジーセンター 理事長
「エコループプロジェクト計画の実現に向けて（報告）」

〔岡崎理事長説明資料〕

エコループプロジェクト計画の実現に向けて（報告）

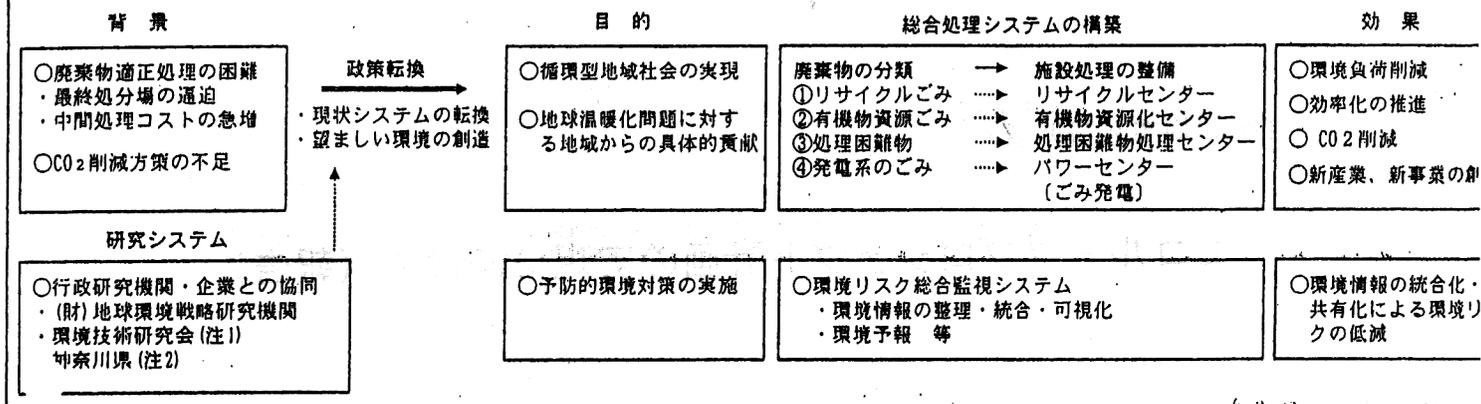
NPO環境テクノロジーセンター

理事長 岡崎 洋

1. 経緯

I 神奈川県廃棄物処理対策 - 全体構想 - (H13年3月とりまとめ) 神奈川県全域 (人口850万人) を対象として研究。

県と民間が協同で研究
県全域を対象



(注1) 1995年結成、任意団体。NPO環境テクノロジーセンター(2001~)の前身。ゼロエミッション型の都市システム、都市づくりを研究
(注2) 環境立県を目指して廃棄物については、県内処理100%を目標(2000)。2002年廃棄物処理計画(平成14~18年度の事業計画、27年までを展望)策定、3Rの徹底により目標達成を目指す。

II 100万人リサイクル地域モデル研究 (H14~H15年度) (注3)

ETCが中心となって研究
県西部地域15市町村を対象

1 目標

100万人人口地域の家庭・産業から排出される廃棄物・不利用資源をごみの性状に合わせた適正処理と徹底したリサイクルを行うシステムを構築して循環型社会のモデルを構築。

2 基本的な考え方

全体構想の基本目標、廃棄物の分類、処理センターの機能を継承。

3 ケーススタディ地域

神奈川県西部地域をケーススタディ地域として設定。

(注3) H15年7月の総会で報告

研究理念を引き継いだ具体化の検討

III エコループプロジェクト

ETCが提案し、新会社が事業化
相模原-藤沢以西 (希望があれば、横須賀・三浦も含む) を対象

1 NPO環境テクノロジーセンターが中心となって、廃棄物を総合的にリサイクル、適正処理することを目標に、県央、湘南以西の区域を対象として最終処分ゼロをめざしたごみ処理事業、リサイクル事業、物流事業、環境監視事業等を行う構想を策定。

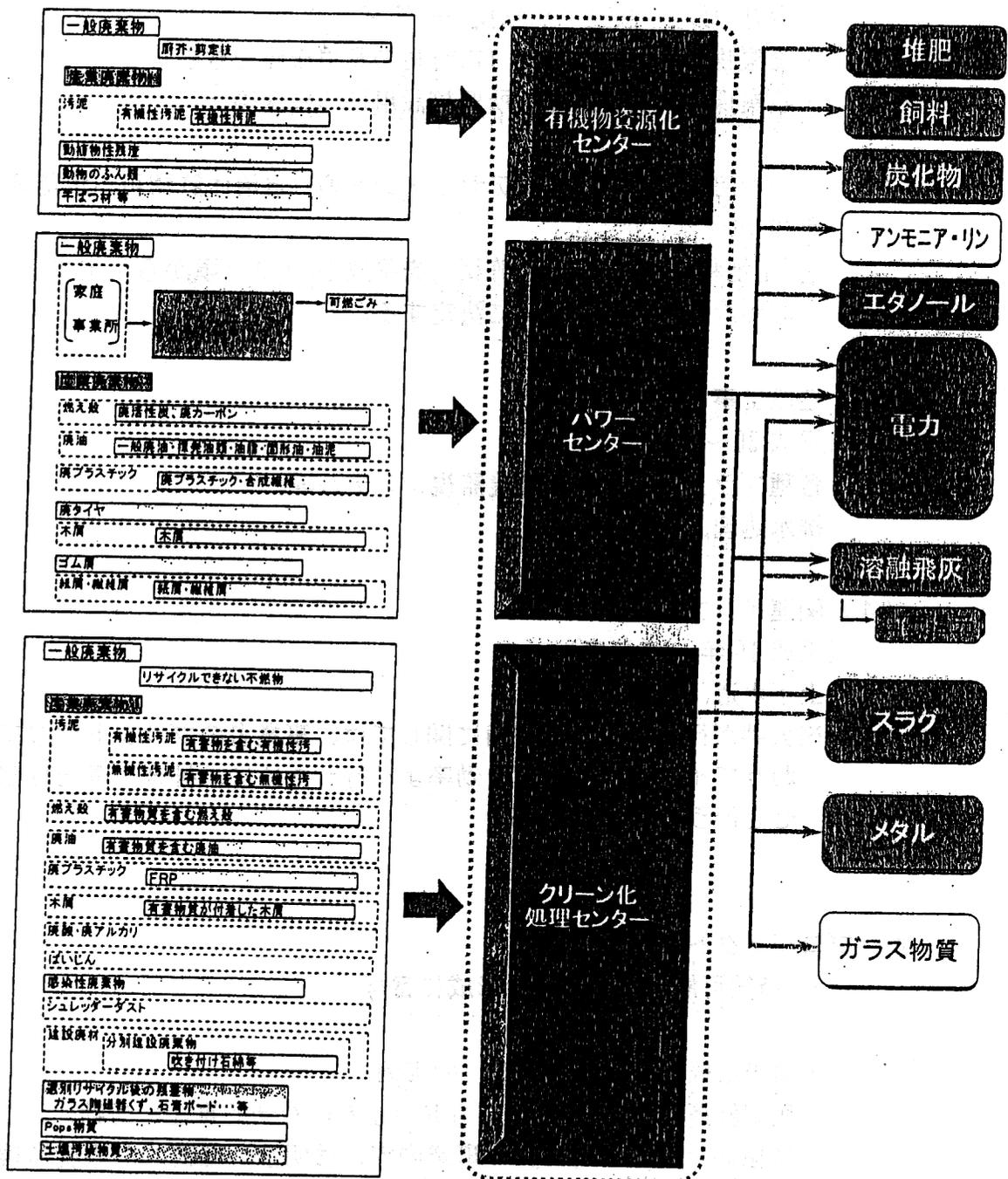
2 事業主体は今後設立される民間会社で、平成20年代前半から処理開始の実現に努力。

(2) 事業内容

本プロジェクトでは、ごみ収集および分別については既存の事業システムに依ることとし、廃棄物の中継基地以後の静脈物流から処理・資源化等までを対象とする。物流システムが成立する範囲で、発電ごみ、有機資源ごみ、要適正処理ごみ等の廃棄物を受け入れ、ごみ処理事業、電力供給事業、副産物のリサイクル事業、物流事業、環境監視事業、情報システム化事業等を新たな事業として推進する。

ごみ処理事業の範囲は、一般廃棄物から産業廃棄物までの広範囲にわたる廃棄物を対象とする。発電システムには、安定した電力供給や電力需要の変動等に柔軟に対応するため、天然ガスを併用した発電施設を組み込み、電力供給事業は、神奈川県内の公共施設等の大口需要家を主たる供給対象とする特定電気供給事業を行う。廃棄物処理後の副産物は、製品化事業の可能性調査を行い、積極的に新たな産業育成を見据えた事業化を行う。

〔事業内容図〕



3. 今後の運び

— 平成 22 年度事業開始を目指してのタイムスケジュール —

(1) 事業主体（民間企業体）の組成等

[平成 16～17 年度]

新会社（F/S）設立 → 転換 → 事業会社

- ・ 廃棄物の質・量の確定（市町村の意思確認を含む）
- ・ 事業採算、資金調達、所要施設用地の確保等

(2) 土地利用調整条例、環境アセスメント等（自治体許認可、承認等）

[平成 16～18(19) 年度]

※「土地利用調整条例」の許認可を平成 16 年 9 月頃から予定する。

細かな内容は調査期間に決定する。

(3) 建設工事

[平成 20～21 年度]

各種プラント、情報・環境監視システム等
排水処理、発電設備等

(4) 関連インフラ整備

[平成 16 年～22 年度]

上下水道、取付道路等

※公共が行うインフラ整備に関しては、事業者のプラント建設工事に合わせてインフラの整備を効率よく行うために、神奈川県と綿密に打合せを行う。

4. プロジェクトの社会的意義

— 持続可能な循環型社会形成に寄与 —

- ・ 環境と経済の統合（両立）の実例。
- ・ 民間経済の活力発揮 — CSR（企業の社会的責任）活動。
- ・ 積極的な情報公開による事業内容の透明性、継続的な環境監視等に基づく住民理解を得られた安心・安全な地域づくり。
- ・ 環境産業の展開による地域の活性化、雇用の創出。
- ・ 一般廃棄物処理コストの節減による地方財政支出の軽減。